

“トイレに行けない症候群” 問題

一般質問



別府 直
(新政会)

問 教育現場では、子どもたちの間で増えている“トイレに行けない症候群”が問題になっている。子どもたちが和式だから使えない。臭い・汚いから近づかないようにしている。改修が進まない学校のトイレを嫌って、使えずにいる。自宅と学校のトイレのギャップが大きいことで、トイレを我慢する子どもたちがいると思う。

記事によると、教職員に対してのアンケートでも、学校で子どもたちのために改善が必要な場所は、学校の耐震化を上回ってトイレが圧倒的に多いと出ている。いまどきの子どもは和式トイレも使

えないなんてひ弱だという声もあるが、精神論だけでは片づけられない。児童・生徒、地域住民が万が一の場合使えるようなトイレづくりは大事だと考えるが、加西市の現状はどうか。

答 8月末時点では、賀茂小、宇仁小、泉中の3校には洋式トイレはありません。北条小、北条東小、下里小、九会小、西在田小の5校には1カ所あります。富田小、富合小、日吉小、泉小、善防中、加西中の5校は、3カ所から10カ所です。また、昨年8月竣工の北条中については26カ所の洋式トイレをつくっています。

問 改築するかどうかにかかわらず、洋式トイレを少しでも増やしていくべきではないか。

答 学校のトイレは洋式が基本と考えています。北条中でも意

見聴取の結果、すべて洋式ではなく、一部和式も残しておかなければ、トイレに行けない症候群をより助長することになっていけないので、各階の男女トイレの1カ所を和式に設計変更しています。

現在、設計を行っている宇仁小改築工事、泉中耐震補強工事では、すべて洋式にする形で設計を進めていますが、実際使用する子ども達の意見も聞いた上で北条中と同じ形になる可能性も高いと予想しています。

今後も全面改装する場合は、洋式トイレが基本という線は守っていききたいと思います。

■その他の質問項目

- ・指定管理について
- ・加西産野菜の推進について
- ・職員提案について

加西の新しい未来を創る政策2012

一般質問



深田 真史
(新政会)

加西スマートタウン構想

提案 地元との調整が必要であるが、旧教育研修所の跡地や西高室地区区画整理事業地など新規居住者のための住宅地を、「加西スマートタウン」として整備してはどうか。加西市が住宅メーカーや電力会社、銀行などをパートナーに、これらの地区で住宅整備を行い、「加西市グリーンエネルギー地域推進構想」のモデル地区に指定しては。

答 市内で今後計画する住宅地等で、スマートタウン構想が活

用できないか検討したいと思います。現状の技術課題、将来の技術動向などを明らかにすることを目的として、電力会社、電機メーカー、住宅メーカーなどと現在協議をしているところです。

若者と観光のコラボなど

提案 加西市で食育体験ツーリズムを実施して、例えば、専門学校生や短大生、大学生（栄養士・管理栄養士の養成学部、教育学部、農学部、観光学部、政策学部等）を呼んで、加西市を食育について学ぶ場にしてはどうか。食育に関する講義、農業体験や調理実習、田舎暮らしを推進する人々や農業の分野で活躍する学生・若者との交流などが考えられる。

これは、市内での地産地消の取り組み、食育活動の連携強化にもつながっていくのではないかと。また、学生とコラボした加西の産物

を生かし、スイーツを含めた新しいメニューや特産品の開発もありうる。食育を通して地域の活力を育むと同時に、加西市の取り組みを市外の若者にも発信できるチャンスではないか。

答 加西市の観光行政を取り組むにあたり、若い力、若者目線は、貴重なものと考えますので、導入を考えていきたいと思えます。

■その他の提案項目

- ・「みんなで子供が遊べる公園をつくろう！」プロジェクト
- ・産学官連携で加西を近未来の農業都市へ

これからの行財政の見通しについて

一般質問



三宅 利弘
(21 代会)

問 平成23年度決算後の市の財政を見ると、一時の悪いときに比べ少し改善されたものの、依然として予断を許さない状態。実質公債費比率は17.1%に改善され、一般会計の市債残高も141億円まで減少したが、財政調整基金は18億9,000万円で、北播5市で最下位。また、下水道事業会計の企業債の23年度期末残高は241億円で少し改善されたものの、一般会計の繰入金は16億円が必要。

こうした背景にあって、西村市政は5万人都市を目指し積極的に事業を展開されている。財政再建の裏付けのもとに進めていると思うが、今後の行財政見通しについ

て聞く。

①今後計画されている主な事業の予算とその財源内訳について。

②新たに取り組む事業とその予算について。

③今後の収支見通しについて。

答 ①来年度以降に計画されている主な事業のうち、教育施設の耐震補強を25年度から4年間の事業費約39億円、うち一般財源約8億円の予定で、学校給食センターの事業費が約2億6,000万円で、一般財源は約4,000万円で、西高室地区の区画整理事業では、完成までの7年間で市の助成総額として約2億6,000万円、パソコンのリース更新では、年間2,800万円（5年リース契約）が必要です。

②第5次総合計画の具体化による事業実施を最優先に対応し、とりわけ子育て支援策を充実したいと

思います。また、インフラ整備は通学路の安全確保、生活道路の改修や適切な維持管理に重点を置いて進めたいと思います。

③23年度決算後の基金残高は、財政調整基金と減債基金をあわせ23億5,000万円、27年度では6億4,300万円となり、28年度以降は収支が改善されていく傾向です。一方、起債残高は、全会計で23年度決算後440億円が5年後の28年度末では27億円減の413億円となる見込みです。企業会計への繰出金は、下水道会計では16億円から5年後には13億円に減少するものの、病院会計では6億円から5年後には8億円と増加します。この間の財政再建推進計画を通して危機的な財政状況から脱することができたと総括していますが、将来に向かって余裕のある状態に改善したわけではありません。景気動向、地方交付税等、不確定な要素もある中、単年度ごとに精査しながらやっていきたいと思っています。

防災対策について

一般質問



土本 昌幸
(公明党)

問 私たち公明党は、昨年発生した東日本大震災の教訓から、災害が発生した場合の避難の重要性を再認識し、市民にアンケートを実施した。その集計結果からは、自宅の地震などの対策について、特に何もしていない57%、ハザードマップについて知らない50%、災害時の避難場所を日ごろから決めているかについては、決めている44%、どこか知らない10%などの実態が明らかになった。災害に強いまちづくりを進めるためにも現状の把握が大切と痛感した。

①防災意識を把握することは、市

民の災害に対する意識を高揚させる効果が期待できるとともに、行政として効果的な取り組みが可能になると考えるが、防災アンケート実施の考えは。

②防災や災害発生時の対応では女性の視点が必要。防災会議に女性を登用する考えは。

答 ①防災意識を高める手段としてアンケート調査は非常に重要で、意識の涵養に有効な手段と考えられるので、取り入れていきたいと考えています。本年度、校区ごとの防災マップを策定する中で地域の状況等を把握する中で、地域の方々との意見交換等を予定していますので、その中でも意識を高めていきたいと考えています。

②現在、加西市では27名の防災会議委員に女性委員はおられません。災害対策基本法の改正に伴う

防災会議条例の改正により、「自主防災を構成する者または学識経験のある者」という委員の追加を図っていますが、改正の趣旨として、広く自主防災の代表者、大学教授等の研究者、NPOまたは女性や高齢者団体の代表者等が想定されますので、このような趣旨に沿った形で委員の委嘱をしながら女性の視点を取り入れたいと考えています。



■その他の質問項目

- ・地域主権「一括法」の施行について
- ・観光振興について